

第623回:茶番劇ニューヨーク・ニューヨーク

これ以上 NY の茶番劇については触れたくないので、622 回を最後に、話題変更と思っていたのだが、拙コラムの記録として 623 回を書きます。題名だけはカッコつけたが、ライザ・ミネリ主演の名画、フランク・シナトラがカバーした名曲のように粋な内容ではないのです。

巨龍のあくび 621 回(1月5日)の要旨

- NY証券取引所(NYSE)は2020年12月31日、以下3社の上場廃止手続きを開始したと発表した。

★中国移動	China Mobile	00941/HK	レッドチップ
★中国聯合網絡通信(香港)	China Unicom	00762/HK	同上
★中国通信	China Telecom	00728/HK	H株

19年12月期決算で3社を比較すると
売上高 Mobile7459億元>Telecom3757億元>Unicom2905億元
純利益 Mobile1066億元>Telecom205億元>Unicom113億元

巨龍のあくび 622 回(1月5日)の要旨

- 621回のコラム記事で、NYSE が中国通信3社の上場廃止手続きに入ったと書き終えた直後に、それを否定するともないニュースが飛び込んできた。

NYSEは1月4日、昨年12月末に発表した中国の通信大手3社に関する上場廃止方針を撤回すると発表した。関係規制当局と協議した結果としているが、具体的な理由は明らかにしていない。1月7日か11日に取引を停止する予定だった。

巨龍のあくび 623 回(1月13日)の要旨…これから書きます。

- 日本時間の1月5日、NYSEによる強引な「上場廃止決定」が、米中両国の交渉により「土壇場で撤回された」ことを知り、「やれやれ」と思いながら、慌てて622回の“続報”を出した次第。ところがその翌日の7日、

NYSEは1月6日、中国の通信大手3社の上場を11日に廃止すると発表した。4日に廃止方針を一度撤回していたが、米ムニューシン財務長官が撤回同意を拒否したため、再検討していた。NYSEは5日の米財務省外国資産管理局の新しい指示に基づく措置と説明している。

つまりNYSEによる中国通信3社の“上場廃止決定”が、“一旦撤回された”ものの、後になって“やっぱり、上場廃止”と、二転した次第…いやはや。

米中の水面下でどんな交渉が行われたか知りたいものだが、想像するに、一旦は米中間にてディールが成立したものの、ムニューシン財務長官かトランプ大統領のどちらかが、“こんな妥協案では手ぬる過ぎて、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

譲歩は絶対不可”と御聖断を下したようだ。

昨年11月、米トランプ大統領は「米国防総省が“米国で活動中の共産主義中国の軍事企業”と名指した企業について、米国の投資家は株式などを購入してはならない」とする大統領令に署名した。当初米国の制裁対象企業は31社だったが、12月には更に追加され、現在35社となっている。

その35社の中には、中国航空工業(AVIC)、中国兵器工業集团有限公司(Norinco)、中国兵器裝備集团有限公司(CSGC)など、社名を聞いただけで氏素性が分かるコテコテの軍事産業が数多く含まれているが、これらの企業は非上場企業であり、米国の資本市場とは関係ない世界で Merchant of death として武器輸出などに従事しており、米国が制裁を発動しても蒙る影響は限定的だろう。

米国政府の底意地の悪さがよ〜く分かったが、今回米国が制裁先として真っ先に照準を合わせたのは、NYSE 上場企業で、尚且つ“平和銘柄”のイメージが強い通信3社であったことだ。

しかもこの3社は巨大企業であり、経営指標の数値を合計すると(19年12月期決算)、売上高が1.4兆円(邦貨換算約22兆円)、純利益が1380億円(同約2.2兆円)となる。

大まかな比較だが中国上場企業の中で、売上規模(除く金融機関)で Mobile を凌駕するのは石油大手の PetroChina(00857/HK)と Sinopec(00386/HK)、上海自動車(600104/上海)、中国建築(601668/上海)くらい。

純利益で Mobile を超えるのは、「独占禁止法違反の容疑」で、最近習近平主席からきつく叱られた中国デジタル経済界の雄 Jack MA(馬雲)率いる Alibaba(09988/HK)のみ。つまり中国通信3社は「5G」開発等で多額の資金を要する中国最大級の企業なのだ。

でもNYSEから撤退となっても、当面3社の経営に問題は少ない。3社はレッドチップやH株として主たる市場は香港にある。しかも3社は“中国国有企業中の国有企業”、つまり中華人民共和国そのもののような存在。資金面で支障が生じれば、日銀特融ではないが中国政府が「無担保・無制限」で資金供与すること。もちろん長期的には、グローバル市場での資金調達戦略における軌道修正が必要となろうが。

本件で中国外交部の趙立堅スポークスマンは怒髪衝天のご様子で、「最終損害的将是美国国家利益和形象、以及美国資本市場的全球地位。美方應該尊重法治、尊重市場(=最終的に損なわれるのは米国の国益とイメージとグローバルな資本市場の地位だ。米国は法治と市場を尊重すべき)」とバツサリ切り捨てている。あれやこれやの中国から「法治を守れ」と命じられた米国には同情を禁じ得ないが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)1月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。